

2026年3月期 第3四半期決算説明資料

2026年2月13日



目次

決算ハイライト

1. 損益の状況	連結	P. 2
2. 資金利益・利鞘の推移	単体	P. 3
3. 役務取引等利益の状況	単体	P. 4
4. 営業経費の推移	単体	P. 5
5. バランスシートの状況	単体	P. 6
6. 資産運用の状況	単体	P. 7
7. 評価損益の状況	単体	P. 8
8. 自己資本比率の推移	連結	P. 9
(参考)リスク性資産残高の推移	単体	 P.10

業績予想および期末配当予想の修正

1. 通期業績予想の修正	連結	 P.12
2. 配当予想の修正	連結	 P.13

決算資料

1. 要約貸借対照表	単体	 P.15
2. 損益の状況	単体	 P.16
3. 国内・国際別の資金利益	単体	 P.17
4. 利鞘	単体	 P.18
5. 資金運用・調達の平均残高、利息、利回り	単体	 P.18
6. 資産運用の状況	単体	 P.19
7. 評価損益の状況	単体	 P.20
8. 営業経費の内訳	単体	 P.22
9. 業種別貸出状況	単体	 P.23
10. 預金の種類別残高	単体	 P.24
11. 金融再生法に基づく開示債権	単体	 P.25
(参考)証券化商品の保有状況	単体	 P.26

本資料における表記の取扱い

日本郵便	日本郵便株式会社
郵政管理・支援機構	独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
親会社株主純利益	親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益
日本郵便への委託手数料	日本郵便株式会社の銀行代理業務等に係る委託手数料

連結子会社等の状況

連結子会社	ゆうちょローンセンター株式会社 JPインベストメント株式会社 ゆうちょキャピタルパートナーズ株式会社	ほか13社
持分法適用関連会社	日本ATMビジネスサービス株式会社 JP投信株式会社	

注：単位未満を切り捨てて表示しています。これにより、合計が合わない場合があります。

決算ハイライト

1. 損益の状況

連結

■ 親会社株主純利益は3,776億円、前年同期比693億円の増益(+22.4%)。当初通期業績予想に対する進捗率は80.3%と堅調。

(億円)

	2024年度 第3四半期	2025年度 第3四半期	増減
1 連結粗利益	7,539	10,063	+2,523
2 資金利益	6,762	9,218	+2,455
3 役務取引等利益	1,200	1,290	+89
4 その他業務利益	△423	△445	△21
5 うち外国為替売買損益	△436	△462	△26
6 うち国債等債券損益	11	15	+3
7 経費(除く臨時処理分)	6,906	7,121	+215
8 一般貸倒引当金繰入額	0	1	+1
9 連結業務純益	633	2,940	+2,307
10 臨時損益	3,778	2,574	△1,203
11 経常利益	4,412	5,515	+1,103
12 親会社株主純利益	3,083	3,776	+693
【参考※】			
13 ROE (株主資本ベース)	4.24	5.09	+0.84
14 OHR (金銭の信託運用損益等を含むベース)	61.16	56.39	△4.77

(%)

■ 連結粗利益

資金利益は、外債投資信託からの収益や国債利息の増加等により、前年同期比2,455億円の増加。

役務取引等利益は、前年同期比89億円の増加。

その他業務利益は、外国為替売買損益の減少により、前年同期比21億円の減少。

■ 経費

前年同期比215億円の増加。

■ 臨時損益

プライベートエクイティファンド等からの収益が増加したものの、株式のリスク調整オペレーションに伴う売却益の減少により、前年同期比1,203億円の減少。

■ 経常利益

前年同期比1,103億円の増加。

当初通期業績予想6,800億円に対する進捗率81.1%

■ 親会社株主純利益

当初通期業績予想4,700億円に対する進捗率80.3%

(通期業績予想の修正はP12参照)

※ 中期経営計画(2021年度～2025年度)の財務目標の算出ベース

ROE=親会社株主純利益/[(期首株主資本+期末株主資本) / 2] × 100

OHR=経費/(資金収支等+役務取引等利益) × 100

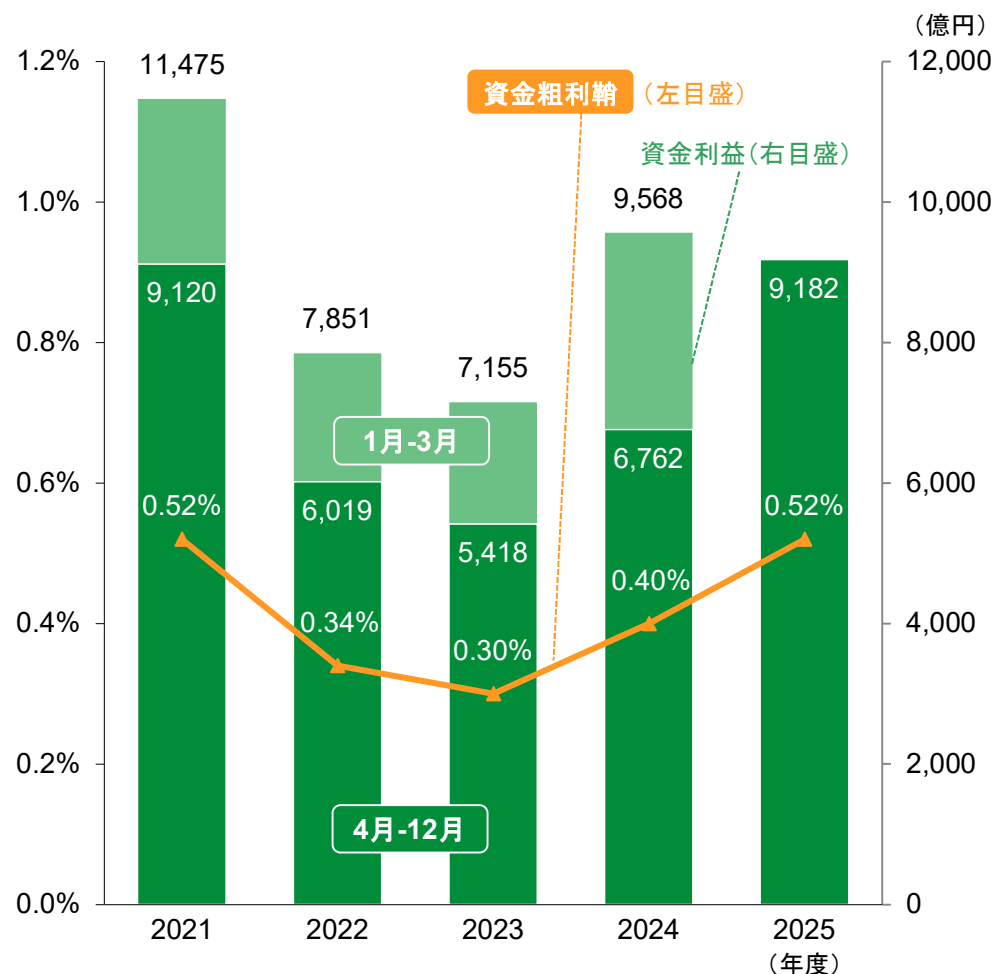
資金収支等とは、資金運用に係る収益から資金調達に係る費用を除いたもの(売却損益等を含む)。

なお、ROE・OHRは、第3四半期時点の計数をもとに算出した結果であり、通期の指標を示すものではない。

2. 資金利益・利鞘の推移

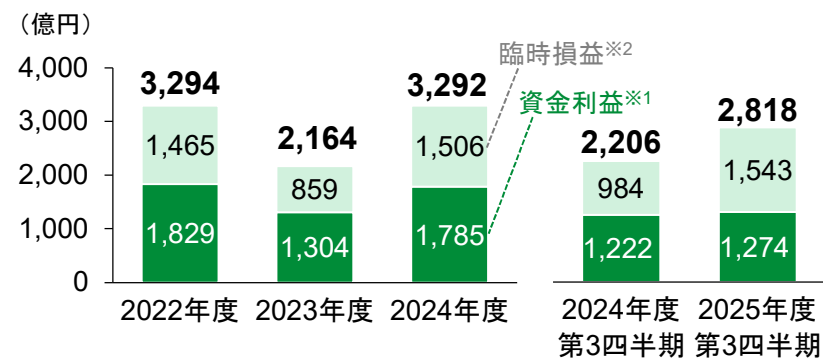
単体

- 2025年度第3四半期の資金利益は、前年同期比2,420億円増加の9,182億円。資金粗利鞘は0.52%。
- 外債投資信託からの収益や国債利息の増加等により、資金運用収益が増加。



	2024年度 第3四半期	2025年度 第3四半期	増減
資金利益	6,762	9,182	+2,420
資金運用収益	12,687	16,239	+3,552
うち国債利息	1,837	2,646	+808
うち外国証券利息	9,317	10,167	+850
資金調達費用	5,925	7,056	+1,131

【参考：戦略投資領域に係る損益の推移】



- ◆ 戦略投資領域に係る損益は、資金利益に加え臨時損益にも貢献。
- ※1 資金利益には、戦略投資領域のうち、プライベートエクイティファンド(利益分配)、不動産ファンド(デット)等に係る損益を含む。
- ※2 臨時損益には、戦略投資領域のうち、プライベートエクイティファンド(償還損益)、不動産ファンド(エクイティ・デット)等に係る損益を含む。

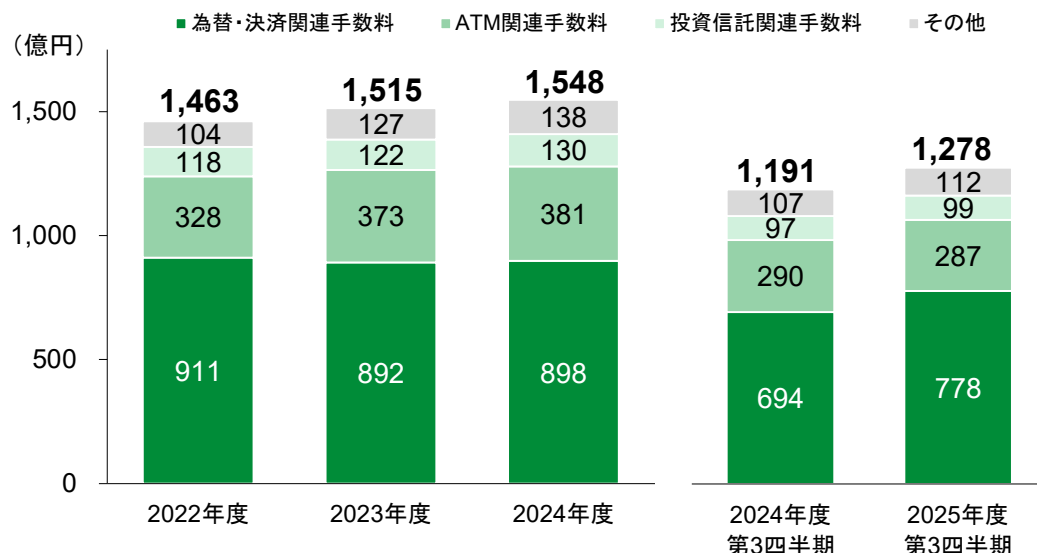
注：資金粗利鞘については、2021～2024年度は通期、2025年度は第3四半期の計数。

3. 役務取引等利益の状況

単体

■ 2025年度第3四半期の役務取引等利益は、前年同期比87億円増加の1,278億円。

役務取引等利益の推移



役務取引等利益の内訳

(億円)

	2024年度第3四半期	2025年度第3四半期	増減
役務取引等利益	1,191	1,278	+87
為替・決済関連手数料	694	778	+83
ATM関連手数料	290	287	△2
投資信託関連手数料※	97	99	+2
その他	107	112	+4

※ ゆうちょファンドラップ(投資一任サービス)を含む。

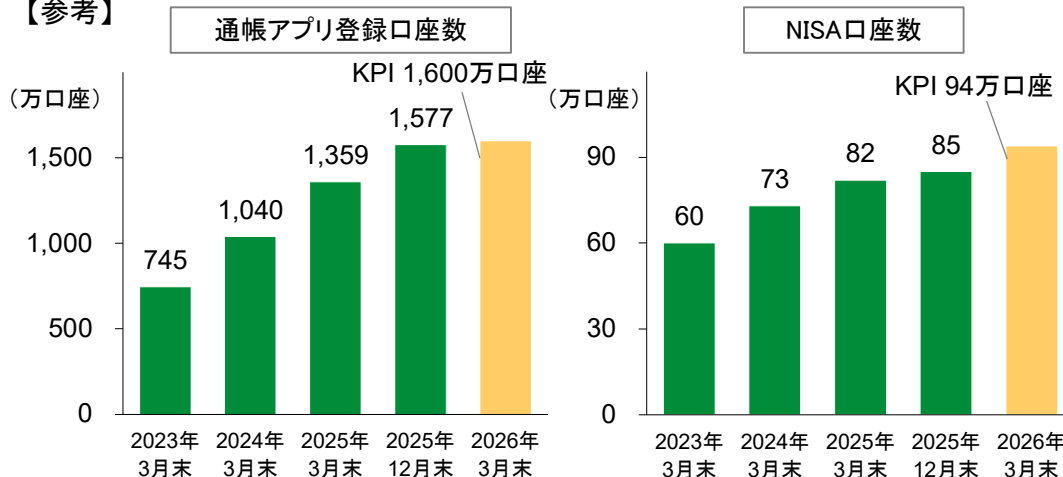
投資信託・ゆうちょファンドラップの取扱状況

(千件、億円)

	2024年度第3四半期	2025年度第3四半期	増減
販売件数	8,029	8,878	+849
販売額	4,288	4,470	+182

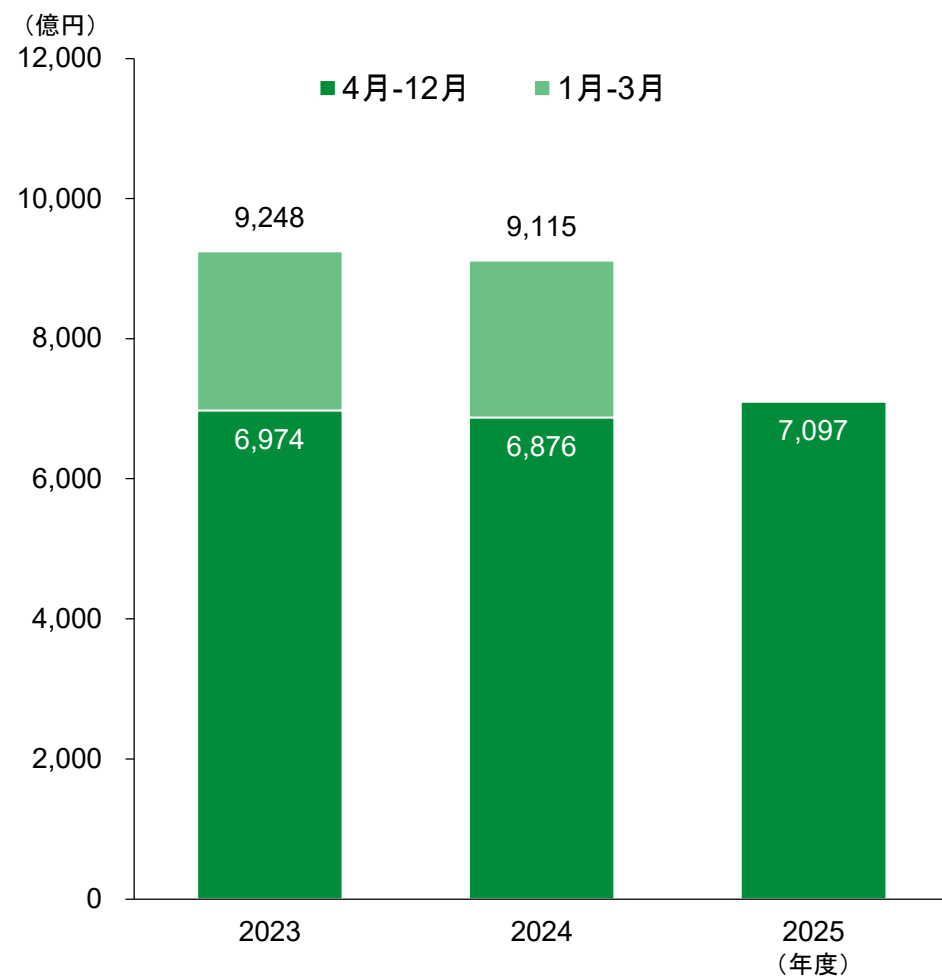
	2025年3月末	2025年12月末	増減
残高	29,397	34,696	+5,298
投資信託	27,499	31,687	+4,187
ゆうちょファンドラップ	1,897	3,008	+1,110

【参考】



4. 営業経費の推移

■ 2025年度第3四半期の営業経費は、前年同期比221億円増加の7,097億円。



	2024年度 第3四半期	2025年度 第3四半期	増減
人件費※	787	790	+3
うち給与・手当	664	661	△3
物件費	5,832	6,059	+226
うち日本郵便への委託手数料	2,334	2,289	△45
うち郵政管理・支援機構への拠出金	1,850	1,973	+122
うち預金保険料	210	208	△2
うち減価償却費	339	383	+44
うち機械化関係経費	124	173	+49
税金	256	247	△8
合計	6,876	7,097	+221

※ 臨時処理分を含む。

5. バランスシートの状況

単体

- 2025年12月末の総資産は227.4兆円。
- 2025年12月末の貯金は188.8兆円。流動性預金は127.3兆円、定期性預金は61.4兆円。

バランスシートの概要

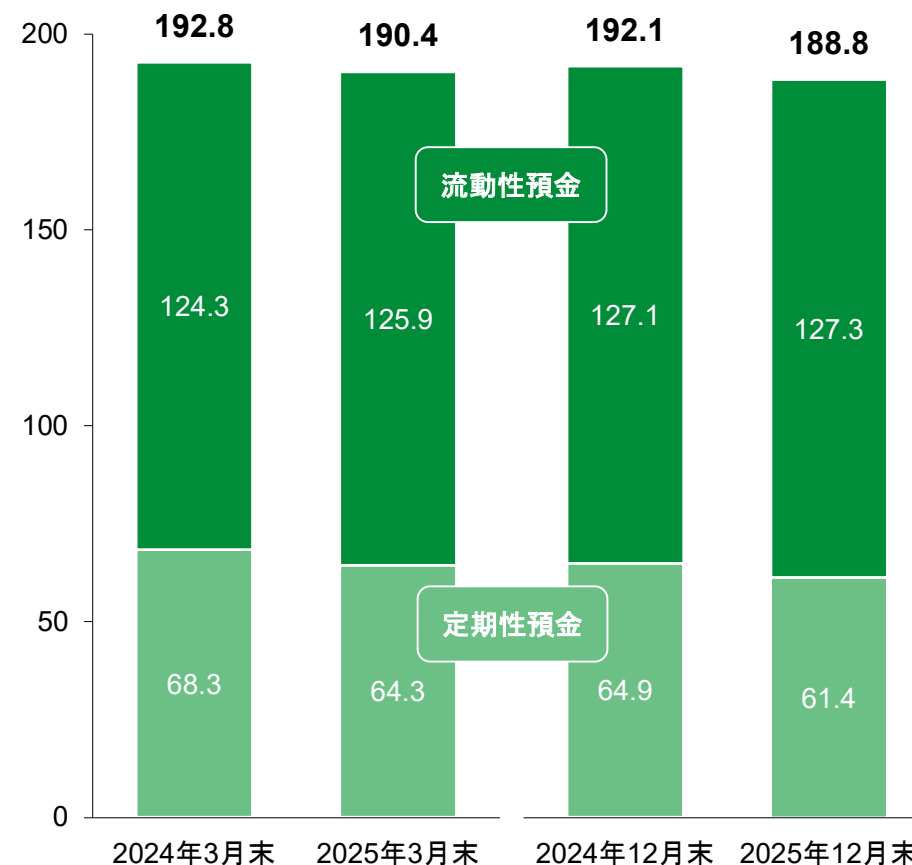
総資産 227.4兆円（2025年12月末）

有価証券	貯金
146.0兆円	188.8兆円
国債 40.9兆円 外国証券等 89.2兆円	
その他	その他
81.4兆円	29.2兆円
現金預け金※ 56.1兆円 金銭の信託 5.9兆円 貸出金 3.9兆円	純資産
	9.3兆円

※ 日銀預け金を含む。

貯金残高の推移

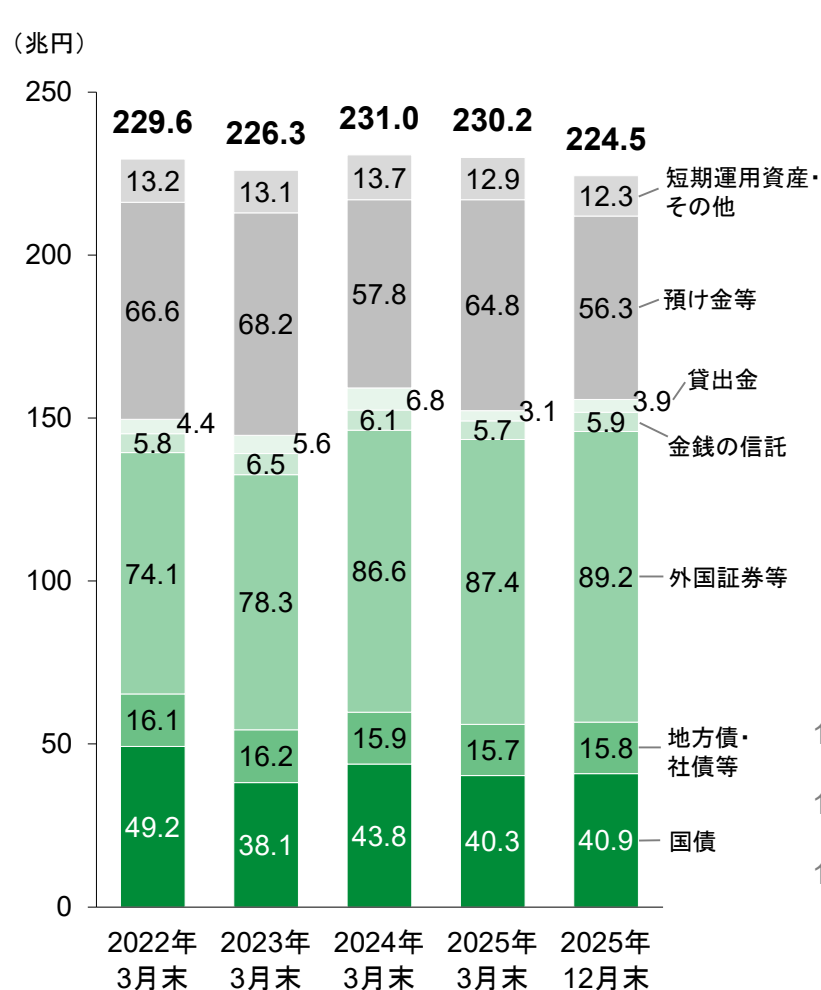
（兆円）



6. 資産運用の状況

単体

■ 2025年12月末の運用資産のうち、国債は40.9兆円、外国証券等は89.2兆円。



(億円)					
区分	2025年3月末	構成比 (%)	2025年12月末	構成比 (%)	増減
1 有価証券	1,435,653	62.3	1,460,152	65.0	+24,499
2 国債	403,426	17.5	409,057	18.2	+5,631
3 地方債・社債等 ^{※1}	157,963	6.8	158,681	7.0	+717
4 外国証券等	874,263	37.9	892,413	39.7	+18,149
5 うち外国債券	278,237	12.0	288,936	12.8	+10,699
6 うち投資信託 ^{※2}	594,373	25.8	601,747	26.7	+7,374
7 金銭の信託	57,219	2.4	59,331	2.6	+2,111
8 うち国内株式	6,165	0.2	7,566	0.3	+1,400
9 貸出金	31,305	1.3	39,033	1.7	+7,727
10 預け金等 ^{※3}	648,880	28.1	563,612	25.0	△85,268
11 短期運用資産・その他 ^{※4}	129,388	5.6	123,436	5.4	△5,952
12 運用資産合計	2,302,448	100.0	2,245,566	100.0	△56,882

※1「地方債・社債等」は地方債、短期社債、社債、株式。

※2 投資信託の投資対象は主として外国債券。プライベートエクイティファンド等を含む。

※3「預け金等」は日銀預け金、買入金銭債権。

※4「短期運用資産・その他」はコールローン、買現先勘定等。

7. 評価損益の状況

単体

■ 2025年12月末の評価損益(その他目的)は、ヘッジ考慮後で△7,978億円(税効果前)となり、前年度末比+2,900億円。

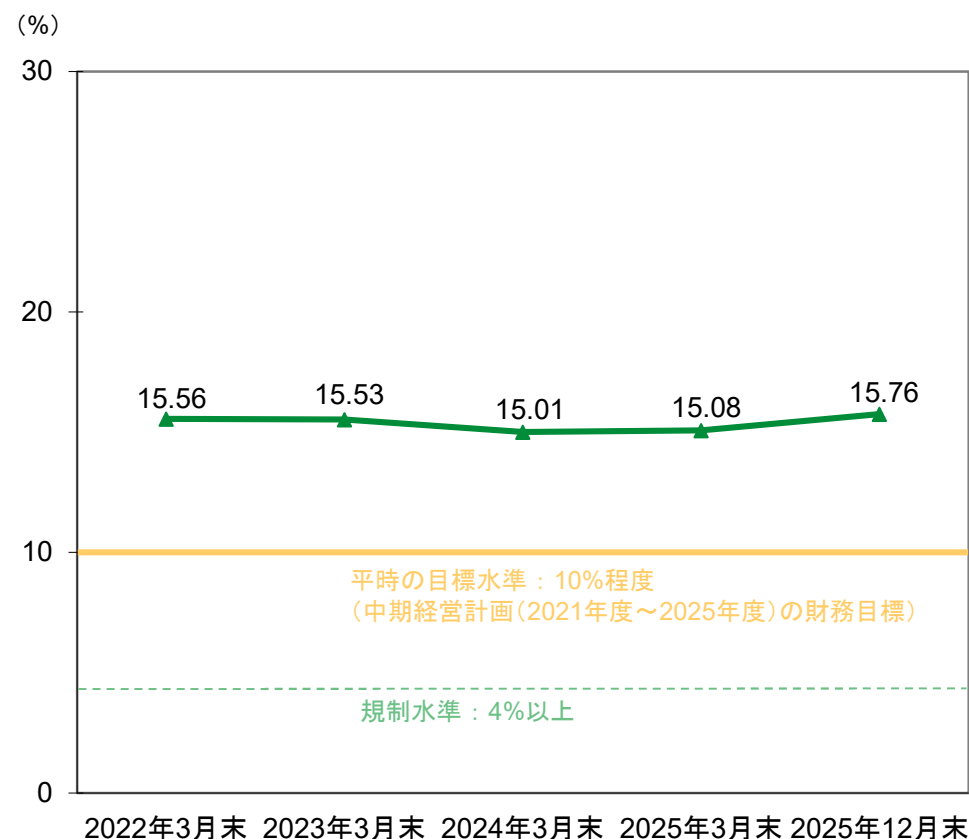
						(億円)
		2025年3月末		2025年12月末		増減
		貸借対照表計上額 (想定元本)	評価損益 (ネット繰延損益)	貸借対照表計上額 (想定元本)	評価損益 (ネット繰延損益)	評価損益 (ネット繰延損益)
1	その他目的	1,046,033	5,534	1,012,652	13,849	+8,315
2	有価証券(A)	988,813	18,643	953,321	29,847	+11,204
3	国債	153,052	△17,051	110,583	△22,752	△5,701
4	外国債券	191,038	24,835	195,282	35,750	+10,915
5	投資信託※	594,373	11,948	601,747	18,222	+6,274
6	その他	50,349	△1,088	45,707	△1,373	△284
7	時価ヘッジ効果額(B)		△15,488		△18,437	△2,949
8	金銭の信託(C)	57,219	2,379	59,331	2,439	+60
9	国内株式	6,165	3,012	7,566	3,455	+442
10	その他	51,054	△633	51,764	△1,015	△382
11	デリバティブ取引(D) (繰延ヘッジ適用分)	159,440	△16,413	155,427	△21,828	△5,415
12	評価損益合計 (A)+(B)+(C)+(D)		△10,879		△7,978	+2,900

※ 投資信託の投資対象は主として外国債券。プライベートエクイティファンドの評価損益(2025年12月末1兆3,688億円、2025年3月末1兆1,069億円)を含む。

8. 自己資本比率の推移

- 2025年12月末の自己資本比率(国内基準)は15.76%。
(参考)普通株式等Tier1比率(国際統一基準、試算値)は12.16%。

【国内基準】



【国内基準】

(億円、%)

	2025年3月末	2025年12月末	増減
自己資本の額 (A)	93,738	97,150	+3,411
リスク・アセットの額の合計額 (B)	621,310	616,128	△5,182
うち信用リスク・アセットの額の合計額	558,175	544,269	△13,906
自己資本比率 (A)／(B)	15.08	15.76	+0.68

【参考：国際統一基準(試算値)】

(%)

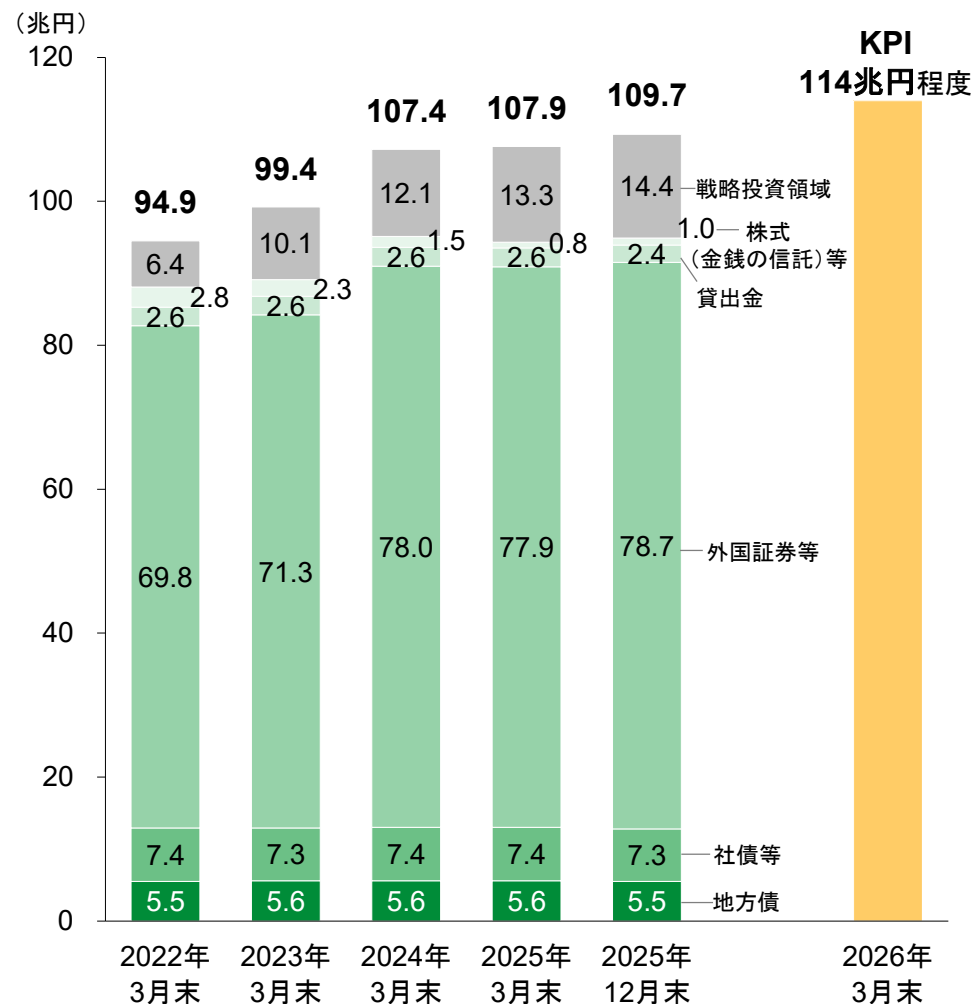
	2025年3月末	2025年12月末	増減
普通株式等Tier1比率 (CET1比率)	11.77	12.16	+0.39
その他有価証券評価益除く	11.77	12.16	+0.39

注：CET1比率は一部簡便的に算出、バーゼルⅢ最終化ベース

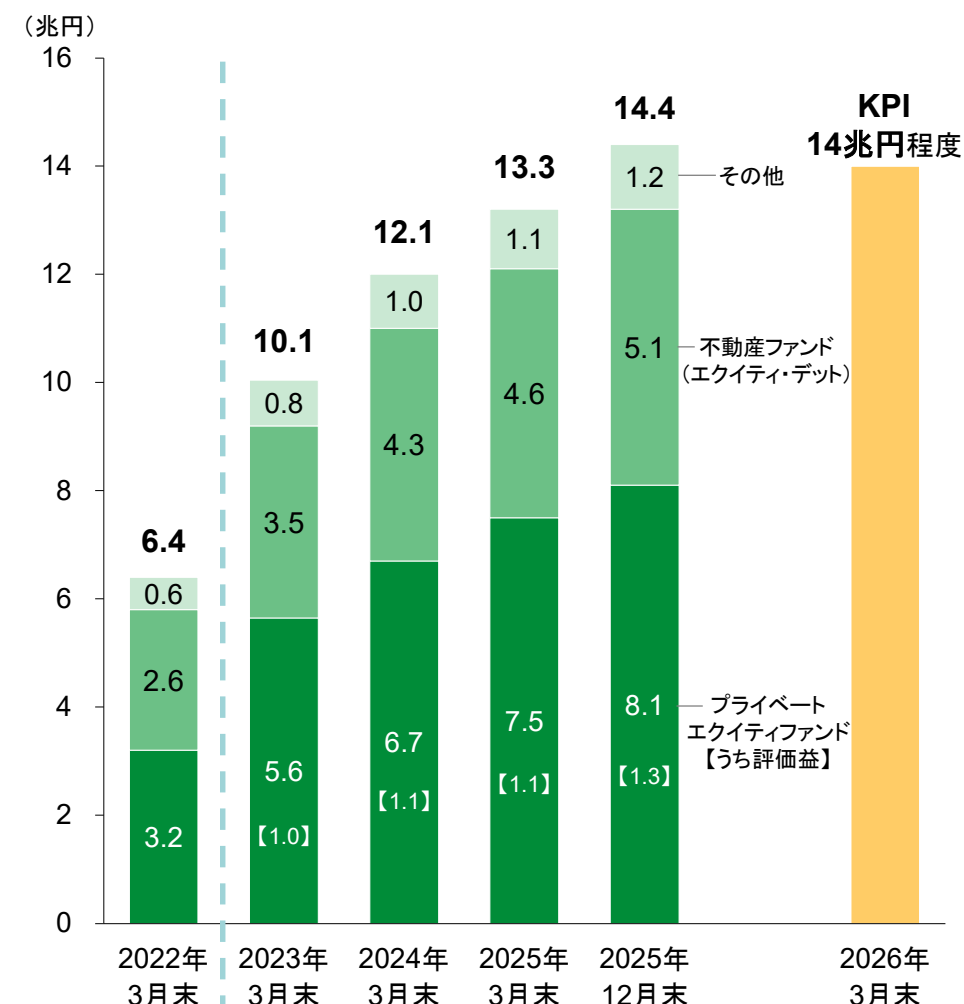
(参考)リスク性資産残高の推移

単体

リスク性資産残高



戦略投資領域残高



注:1 管理会計ベースのため、P7「6. 資産運用の状況」とは一致しない。

2 リスク性資産は、円金利(国債等)以外の資産。

3 戦略投資領域残高のその他は、ダイレクトレンディングファンド、インフラデットファンド等。

4 プライベートエクイティファンド等は、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2021年改正)の適用を受け、2022年度から時価評価後の残高に変更(2022年3月末以前は簿価残高)。【うち評価益】は、投資信託に係るもの。

業績予想および期末配当予想の修正

1. 通期業績予想の修正

- 年度初来からの国内金利上昇により、国債利息が想定を上回ったこと等を踏まえ、通期業績予想(親会社株主純利益)を、「4,700億円」から「5,000億円」に上方修正。3期連続で上場来最高益の更新を見込む。

2025年度通期業績予想(連結)(修正)

(億円)

通期業績予想(修正予想)の前提条件

	2024年度	2025年度		
	実績	当初予想 (25.5.15公表)	修正予想 (26.2.13公表)	増減 (当初比)
資金収支等 ^{※1}	13,353	14,760	15,100	+340
役務取引等利益	1,563	1,630	1,650	+20
営業経費	9,147	9,580	9,540	△40
経常利益	5,845	6,800	7,200	+400
親会社株主純利益	4,143	4,700	5,000	+300

- ◆ 内外金利については、2025年12月末時点のインプライド・フォワード・レート^{※2}に沿って推移する想定
- ◆ 海外のクレジットスプレッド^{※3}については、2025年12月の水準で横ばい推移する想定
- ◆ 為替は2025年12月末の水準一定を想定

※1 資金収支等＝資金運用に係る収益から資金調達に係る費用を除いたもの(売却損益等を含む)。

2 2025年12月末時点の市場金利(イールドカーブ)から理論的に算出された将来の予測金利。

3 国債などの基準金利に対し、発行体の債務返済能力に応じて上乘せされる金利。

注: 上記の業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

2. 配当予想の修正

- 2025年度の期末配当予想について、今回上方修正した2025年度通期業績予想と中期経営計画期間中(2021年度～2025年度)における株主還元方針等を勘案し、当初予想の1株当たり66円から4円増配し、1株当たり70円に修正。

配当の実績・予想

	2024年度	2025年度	
	実績	当初予想 (25.5.15公表)	修正予想 (26.2.13公表)
1株当たり配当金	58円 (期末58円)	66円 (期末66円)	70円 (期末70円)
配当総額	2,088億円	2,360億円	2,493億円
配当性向	50.6%	50.2%	50.0%

注：上記の配当予想は、現時点において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の配当は、今後様々な要因により異なる結果となる可能性があります。なお、配当総額および配当性向は、2025年12月24日に公表した市場買付による自己株式の取得について考慮の上、算出しております。

株主還元方針等(2021年度～2025年度)

【株主還元方針】

- ◆ 株主還元・財務健全性・成長投資のバランスを考慮し、中期経営計画期間中(2021年度～2025年度)は、基本的な考え方として、配当性向は50%程度とする方針。
- ◆ ただし、配当の安定性・継続性等を踏まえ、配当性向50～60%程度の範囲を目安とし、1株当たり配当金は、2024年度の当初配当予想水準からの増加を目指す。

【株主還元等に関するその他の方針】

- ◆ 自己株式の取得については、市場環境、業績や内部留保の状況、成長投資の機会、日本郵政グループの当行株式保有方針等を踏まえて検討。
- ◆ 株主のみなさまの日頃からのご支援に感謝するとともに、当行株式への投資魅力を高め、より多くの方々に当行株式を保有していただくことを目的として、株主優待制度を実施。
- ◆ 当行の運用ポートフォリオの状況を踏まえ、現状では配当の回数は、期末配当の年1回とする方針。

決算資料

1. 要約貸借対照表

単体

(百万円)

	2025年3月末	2025年12月末	増減
現金預け金	64,607,384	56,152,970	△8,454,414
コールローン	2,135,000	1,185,000	△950,000
買現先勘定	8,463,537	8,578,759	115,221
買入金銭債権	593,739	521,581	△72,158
商品有価証券	224	151	△72
金銭の信託	5,721,973	5,933,142	211,168
有価証券	143,565,339	146,015,246	2,449,906
貸出金	3,130,595	3,903,346	772,751
外国為替	134,261	169,347	35,085
その他資産	4,459,004	4,401,340	△57,664
有形固定資産	191,678	178,222	△13,455
無形固定資産	101,053	101,138	85
前払年金費用	4,107	2,369	△1,738
繰延税金資産	440,981	356,498	△84,483
貸倒引当金	△1,043	△1,145	△102
資産の部合計	233,547,839	227,497,968	△6,049,870

	2025年3月末	2025年12月末	増減
貯金	190,465,032	188,872,317	△1,592,714
売現先勘定	26,985,038	20,673,376	△6,311,662
債券貸借取引受入担保金	2,004,678	2,714,666	709,987
借入金	2,510,100	2,694,000	183,900
外国為替	924	1,043	119
その他負債	2,494,629	3,149,792	655,163
賞与引当金	7,253	1,707	△5,545
役員賞与引当金	183	—	△183
従業員株式給付引当金	414	172	△242
役員株式給付引当金	630	593	△36
睡眠貯金払戻損失引当金	42,534	41,128	△1,405
負債の部合計	224,511,418	218,148,798	△6,362,619
資本金	3,500,000	3,500,000	—
資本剰余金	3,500,000	3,500,000	—
利益剰余金	2,777,217	2,906,952	129,734
自己株式	△6,384	△16,485	△10,100
株主資本合計	9,770,832	9,890,466	119,633
その他有価証券評価差額金	392,541	954,697	562,156
繰延ヘッジ損益	△1,126,952	△1,495,994	△369,041
評価・換算差額等合計	△734,411	△541,296	193,115
純資産の部合計	9,036,421	9,349,170	312,749
負債及び純資産の部合計	233,547,839	227,497,968	△6,049,870

注：貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。

2. 損益の状況

単体

(百万円)

	2024年度 第3四半期	2025年度 第3四半期	増減
業務粗利益	752,795	997,300	244,505
資金利益	676,227	918,287	242,059
役務取引等利益	119,112	127,883	8,771
その他業務利益	△42,544	△48,870	△6,326
うち外国為替売買損益	△43,899	△50,645	△6,746
うち国債等債券損益	1,190	1,560	369
経費	△688,592	△709,689	△21,096
人件費	△79,683	△78,989	693
物件費	△583,296	△605,971	△22,675
税金	△25,612	△24,727	884
実質業務純益	64,202	287,611	223,408
コア業務純益	63,011	286,050	223,039
除く投資信託解約損益	76,459	265,980	189,521
一般貸倒引当金繰入額	△17	△151	△134
業務純益	64,185	287,459	223,274
臨時損益	373,321	251,215	△122,106
うち株式等関係損益	△45,358	42,132	87,490
うち金銭の信託運用損益	418,145	192,274	△225,870
経常利益	437,506	538,675	101,168

	2024年度 第3四半期	2025年度 第3四半期	増減
特別損益	△308	△539	△230
固定資産処分損益	△307	△476	△169
減損損失	△1	△62	△60
税引前四半期純利益	437,198	538,135	100,937
法人税、住民税及び事業税	△126,562	△165,277	△38,714
法人税等調整額	△1,557	5,742	7,299
法人税等合計	△128,120	△159,534	△31,414
四半期純利益	309,078	378,600	69,522

金銭の信託運用損益	418,145	192,274	△225,870
受取配当金・利息	100,804	89,855	△10,948
株式売却損益	370,135	145,648	△224,487
減損損失	△384	△2,349	△1,964
源泉税等	△52,410	△40,880	11,529

与信関係費用	1	△63	△64
一般貸倒引当金繰入額	1	△63	△64

注: 1 「経費」は、営業経費から臨時処理分を除いて算出しています。

2 コア業務純益＝実質業務純益－国債等債券損益

3 「与信関係費用」は、金融再生法開示債権に係る費用を計上しています。

4 金額が損失または費用には△を付しています。

3. 国内・国際別の資金利益

単体

(1) 国内業務部門

(百万円)

	2024年度 第3四半期	2025年度 第3四半期	増減
資金利益	255,737	398,909	143,172
資金運用収益	356,477	707,923	351,446
うち国債利息	183,788	264,664	80,875
資金調達費用	100,739	309,013	208,274

(2) 国際業務部門

(百万円)

	2024年度 第3四半期	2025年度 第3四半期	増減
資金利益	420,489	519,377	98,887
資金運用収益	938,800	1,021,027	82,226
うち外国証券利息	931,741	1,016,753	85,011
資金調達費用	518,310	501,649	△16,660

(3) 合計

(百万円)

	2024年度 第3四半期	2025年度 第3四半期	増減
資金利益	676,227	918,287	242,059
資金運用収益	1,268,761	1,623,973	355,212
資金調達費用	592,533	705,686	113,152

注: 1 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引については、国際業務部門に含めています。

2 国内業務部門の資金運用収益および国際業務部門の資金調達費用に、資金貸借に係る利息(2025年度第3四半期104,976百万円、2024年度第3四半期26,516百万円)を含めています。合計においては、当該資金貸借に係る利息は、相殺して記載しています。

4. 利鞘

単体

(%)

	2024年度 第3四半期	2025年度 第3四半期	増減
資金運用利回り (A)	0.73	0.96	0.23
資金調達原価 (B)	0.77	0.88	0.11
資金調達利回り (C)	0.35	0.43	0.08
総資金利鞘 (A) - (B)	△0.04	0.08	0.12
資金粗利鞘 (A) - (C)	0.37	0.52	0.15

注: 利回り、利鞘等は年率換算しています。

5. 資金運用・調達の平均残高、利息、利回り

単体

(百万円、%)

	2024年度 第3四半期			2025年度 第3四半期			増減
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	利回り
資金運用勘定	230,572,104	1,268,761	0.73	222,800,177	1,623,973	0.96	0.23
うち貸出金	5,060,083	8,632	0.22	4,055,344	17,296	0.56	0.33
うち有価証券	149,578,242	1,154,634	1.02	145,894,776	1,340,348	1.21	0.19
うち預け金等	64,548,507	90,755	0.18	62,251,619	232,128	0.49	0.30
資金調達勘定	220,316,436	592,533	0.35	212,928,157	705,686	0.43	0.08
うち貯金	192,185,411	59,503	0.04	189,549,142	219,718	0.15	0.11
うち売現先勘定	29,058,493	257,265	1.17	24,080,643	229,671	1.26	0.09

注: 1 金銭の信託に係る収益および費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上していますので、資金運用勘定は金銭の信託の平均残高(2025年度第3四半期5,554,774百万円、2024年度第3四半期5,518,177百万円)を控除し、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2025年度第3四半期5,554,774百万円、2024年度第3四半期5,518,177百万円)および利息(2025年度第3四半期18,409百万円、2024年度第3四半期14,840百万円)を控除しています。

2 2025年度第3四半期における投資信託に係る分配金のうち、元本の払戻しとして帳簿価額を減額した特別分配金は2,509百万円(2024年度第3四半期6,112百万円)です。

3 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。

4 「預け金等」は日銀預け金、コールローン、買入金銭債権です。

5 「利回り」は年率換算しています。

6. 資産運用の状況

単体

(百万円、%)

	2025年3月末		2025年12月末		増減
	資産残高	構成比	資産残高	構成比	資産残高
預け金等	64,888,087	28.18	56,361,260	25.09	△8,526,826
コールローン	2,135,000	0.92	1,185,000	0.52	△950,000
買現先勘定	8,463,537	3.67	8,578,759	3.82	115,221
金銭の信託	5,721,973	2.48	5,933,142	2.64	211,168
うち国内株式	616,571	0.26	756,649	0.33	140,078
うち国内債券	1,130,995	0.49	1,082,296	0.48	△48,699
有価証券	143,565,339	62.35	146,015,246	65.02	2,449,906
国債	40,342,652	17.52	40,905,795	18.21	563,142
地方債	5,600,875	2.43	5,544,550	2.46	△56,324
短期社債	678,731	0.29	940,547	0.41	261,815
社債	9,483,343	4.11	9,325,485	4.15	△157,857
株式	33,383	0.01	57,522	0.02	24,138
その他の証券	87,426,352	37.97	89,241,344	39.74	1,814,991
うち外国債券	27,823,728	12.08	28,893,674	12.86	1,069,945
うち投資信託	59,437,328	25.81	60,174,774	26.79	737,446
貸出金	3,130,595	1.35	3,903,346	1.73	772,751
その他	2,340,330	1.01	2,579,899	1.14	239,568
合計	230,244,864	100.00	224,556,653	100.00	△5,688,211

注:1「預け金等」は日銀預け金、買入金銭債権です。

2 投資信託の投資対象は主として外国債券です。プライベートエクイティファンド等を含んでいます。

7. 評価損益の状況

単体

その他目的

(百万円)

	2025年3月末	2025年12月末	増減
評価損益合計 (A) + (B) + (C) + (D)	△1,087,901	△797,838	290,062

(1) その他有価証券

(百万円)

	2025年3月末		2025年12月末		増減	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
株式	28,133	△410	52,271	1,555	24,138	1,965
債券	19,655,611	△1,807,915	14,996,106	△2,402,584	△4,659,505	△594,669
国債	15,305,265	△1,705,122	11,058,353	△2,275,243	△4,246,911	△570,120
地方債	835,418	△10,992	671,987	△8,546	△163,430	2,446
短期社債	678,731	—	940,547	—	261,815	—
社債	2,836,196	△91,800	2,325,217	△118,794	△510,978	△26,994
その他	79,197,637	3,672,658	80,283,757	5,385,789	1,086,119	1,713,130
うち外国債券	19,103,844	2,483,520	19,528,226	3,575,099	424,381	1,091,579
うち投資信託	59,437,328	1,194,814	60,174,774	1,822,215	737,446	627,400
合計 (A)	98,881,382	1,864,332	95,332,135	2,984,760	△3,549,247	1,120,427
時価ヘッジ効果額 (B)		△1,548,817		△1,843,731		△294,914

注: 1 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」を含んでいます。

2 評価損益は、貸借対照表計上額から取得原価を差し引いた額です。

3 投資信託の投資対象は主として外国債券です。プライベートエクイティファンドの評価損益を含んでいます。

4 2025年度第3四半期、2024年度における減損処理額は該当ありません。

7. 評価損益の状況

単体

(2) その他の金銭の信託

(百万円)

	2025年3月末		2025年12月末		増減	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
その他の金銭の信託 (C)	5,721,973	237,910	5,933,142	243,970	211,168	6,059
うち国内株式	616,571	301,255	756,649	345,539	140,078	44,284
うち国内債券	1,130,995	△154,832	1,082,296	△194,904	△48,699	△40,071

注: 1 評価損益は、貸借対照表計上額から取得原価を差し引いた額です。

2 2025年度第3四半期における減損処理額は2,349百万円(2024年度1,879百万円)です。

(3) ヘッジ会計(繰延ヘッジ)適用デリバティブ取引

(百万円)

	2025年3月末		2025年12月末		増減	
	想定元本	ネット繰延損益	想定元本	ネット繰延損益	想定元本	ネット繰延損益
金利スワップ	7,394,035	73,424	7,454,469	178,675	60,434	105,251
通貨スワップ	8,550,039	△1,714,752	8,088,240	△2,361,513	△461,798	△646,760
為替予約	—	—	—	—	—	—
合計 (D)	15,944,074	△1,641,328	15,542,710	△2,182,838	△401,364	△541,509

注: 1 ネット繰延損益は、税効果会計等適用前の金額を記載しています。

2 ヘッジ対象は、主としてその他有価証券です。

【参考】満期保有目的

(百万円)

	2025年3月末		2025年12月末		増減	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
合計	45,169,875	△2,386,743	51,085,720	△3,477,620	5,915,845	△1,090,876
うち国債	25,037,387	△2,271,361	29,847,441	△3,648,873	4,810,054	△1,377,511

注: 評価損益は、時価から貸借対照表計上額を差し引いた額です。

8. 営業経費の内訳

単体

(百万円、%)

	2024年度 第3四半期		2025年度 第3四半期		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
人件費	78,702	11.44	79,099	11.14	396
給与・手当	66,456	9.66	66,104	9.31	△352
その他	12,246	1.78	12,994	1.83	748
物件費	583,296	84.82	605,971	85.37	22,675
日本郵便への委託手数料	233,446	33.95	228,942	32.25	△4,504
郵政管理・支援機構への拠出金※	185,051	26.91	197,309	27.79	12,257
預金保険料	21,065	3.06	20,824	2.93	△241
土地建物機械賃借料	7,814	1.13	7,769	1.09	△44
業務委託費	52,706	7.66	53,575	7.54	868
減価償却費	33,906	4.93	38,342	5.40	4,435
通信交通費	11,147	1.62	11,735	1.65	587
保守管理費	12,322	1.79	13,253	1.86	930
機械化関係経費	12,445	1.80	17,372	2.44	4,927
その他	13,389	1.94	16,846	2.37	3,457
租税公課	25,612	3.72	24,727	3.48	△884
合計	687,611	100.00	709,798	100.00	22,186

※ 独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法第18条の3に基づき、当行から郵政管理・支援機構に拠出金を納付しているものです。

9. 業種別貸出状況

単体

(百万円、%)

	2025年3月末		2025年12月末		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	3,114,595	100.00	3,892,346	100.00	777,751
農業、林業、漁業、鉱業	—	—	—	—	—
製造業	194,802	6.25	210,800	5.41	15,998
電気・ガス等、情報通信業、運輸業	105,883	3.39	175,315	4.50	69,431
卸売業、小売業	50,253	1.61	56,231	1.44	5,978
金融・保険業	407,428	13.08	216,704	5.56	△190,724
建設業、不動産業	124,659	4.00	124,823	3.20	164
各種サービス業、物品賃貸業	81,104	2.60	104,756	2.69	23,651
国、地方公共団体	2,085,290	66.95	2,952,966	75.86	867,676
その他	65,172	2.09	50,747	1.30	△14,424
国際及び特別国際金融取引勘定分	16,000	100.00	11,000	100.00	△5,000
政府等	—	—	—	—	—
その他	16,000	100.00	11,000	100.00	△5,000
合計	3,130,595		3,903,346		772,751

注: 1 「国内」とは本邦居住者に対する貸出、「国際」とは非居住者に対する貸出です。

2 「金融・保険業」のうち郵政管理・支援機構向け貸出金は、2025年12月末19,312百万円(2025年3月末34,618百万円)です。

3 「国内」の「その他」は個人向け貸出金です。

10. 預金の種類別残高

単体

(百万円、%)

	2025年3月末		2025年12月末		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
流動性預金	125,998,730	66.15	127,366,048	67.43	1,367,318
振替貯金	12,166,082	6.38	12,290,195	6.50	124,112
通常貯金等	112,991,897	59.32	114,252,752	60.49	1,260,855
貯蓄貯金	840,749	0.44	823,101	0.43	△17,648
定期性預金	64,323,902	33.77	61,406,941	32.51	△2,916,961
定期貯金	8,601,820	4.51	9,656,908	5.11	1,055,088
定額貯金	55,722,082	29.25	51,750,032	27.39	△3,972,049
その他の預金	142,399	0.07	99,327	0.05	△43,072
計	190,465,032	100.00	188,872,317	100.00	△1,592,714
譲渡性預金	—	—	—	—	—
合計	190,465,032	100.00	188,872,317	100.00	△1,592,714

未払利子を含む残高合計	190,501,374		188,911,510		△1,589,864
-------------	-------------	--	-------------	--	------------

注: 1 通常貯金等＝通常貯金＋特別貯金(通常郵便貯金相当)

2 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。「振替貯金」は「当座預金」、「通常貯金」は「普通預金」、「貯蓄貯金」は「貯蓄預金」、「定期貯金」は「定期預金」に相当します。「定額貯金」は「その他の預金」に相当するものですが、「定期性預金」に含めています。

3 特別貯金(通常郵便貯金相当)は郵政管理・支援機構からの預り金のうち、同機構が日本郵政公社から承継した定期郵便貯金、定額郵便貯金、積立郵便貯金、住宅積立郵便貯金、教育積立郵便貯金に相当する郵便貯金で満期となったものなどです。

11. 金融再生法に基づく開示債権

単体

(百万円、%)

	2025年3月末	2025年12月末	増減
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	0	—	△0
危険債権	0	0	0
要管理債権	—	—	—
合計 (A)	0	0	0
正常債権	3,268,578	4,079,255	810,676
総計 (B)	3,268,578	4,079,255	810,677
不良債権比率 (A) / (B)	0.00	0.00	0.00

(参考)証券化商品の保有状況

単体

当行の保有する証券化商品の状況は、次のとおりです。

なお、当行が現在保有する証券化商品は、最終投資家としてのエクスポージャーのみであり、オリジネーターとしてのエクスポージャーおよび連結対象の有無などを考慮しなければならないSPE(特別目的会社)向けエクスポージャーは保有していません。

(百万円)

地域		2025年3月末			2025年12月末		
		取得原価	評価損益	格付	取得原価	評価損益	格付
国内	住宅ローン証券化商品(RMBS)	1,191,240	△82,508	AAA	1,280,224	△151,641	AAA
	満期保有目的の債券	438,529	△39,731	AAA	542,812	△80,041	AAA
	其他有価証券	752,711	△42,776	AAA	737,412	△71,600	AAA
	法人向けローン証券化商品(CLO)	—	—	—	—	—	—
	その他の証券化商品	417,788	△2,192	AAA	338,978	△2,649	AAA
	商業用不動産証券化商品(CMBS)	—	—	—	—	—	—
	債務担保証券(CDO)	333	2	AAA	275	1	AAA
	計	1,609,363	△84,698		1,619,477	△154,290	
国外	住宅ローン証券化商品(RMBS)	13,225	2,206	AAA	—	—	AAA
	法人向けローン証券化商品(CLO)	2,119,232	229,420	AAA	1,915,557	195,366	AAA
	満期保有目的の債券	1,963,793	170,751	AAA	1,846,412	164,487	AAA
	其他有価証券	155,438	58,668	AAA	69,145	30,879	AAA
	計	2,132,457	231,627		1,915,557	195,366	
合計		3,741,821	146,928		3,535,035	41,076	

注: 1 計表の数値は内部管理上の計数であり、財務会計上の計数とは異なります。 2 裏付資産が複数の債務者から構成される証券化商品に限って計上しています。

3 投資信託等のファンドで保有する商品は含んでいません。 4 評価損益は為替ヘッジ効果を含まず、信用リスクヘッジは実施していません。

5 その他の証券化商品は、主にオートローン債権を裏付とする証券化商品です。 6 米国GSE等関連は含んでいません。

7 国外の法人向けローン証券化商品(CLO)は、米国および欧州のローン担保証券(CLO)です。為替ヘッジ考慮後の評価損益は次のとおりです。

満期保有目的の債券(時価ヘッジ適用対象外): 2025年12月末4,780百万円(2025年3月末1,666百万円)

其他有価証券(時価ヘッジ適用対象): 2025年12月末28百万円(2025年3月末6百万円)

本資料は、株式会社ゆうちょ銀行（以下「当行」といいます。）およびその連結子会社（以下「当行グループ」といいます。）の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当行の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料には、見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、本資料の作成時点において当行が入手している情報に基づき、その時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提（仮定）の下になされています。これらの記述または前提（仮定）は、客観的に不正確であったり、または将来実現しない可能性があります。

このような事態の原因となりうる不確実性やリスクとしては、リスク管理方針および手続の有効性に係るリスク、市場リスク、市場流動性リスク、資金流動性リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスク等（システム、レピュテーション、災害、法令違反等）、気候変動を始めとするサステナビリティ課題に係るリスク、事業戦略・経営計画に係るリスク、業務範囲の拡大等に係るリスク、事業環境等に係るリスク、当行と日本郵政株式会社および日本郵便株式会社との関係に係るリスク、国内外の金融政策に係るリスク、その他様々なものが挙げられますが、これらに限られません。当行グループの業績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があるとして、当行が認識している重要な事実については、有価証券報告書および半期報告書をご参照ください。

なお、本資料における記述は本資料の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当行はそれらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。したがって、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

また、本資料に記載されている当行グループおよび日本郵政グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当行は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。また、本資料の内容は、事前の通知なく変更されることがあります。